



- 2018年6月：Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会「Society 5.0に向けた人材育成 ～ 社会が変わる、学びが変わる～」を取りまとめ。

「Society5.0の時代において、人間としての強みを発揮していくためには、全ての子供たちが、基礎的読解力や数学的思考力など基盤的な力を確実に習得することが重要。その際、学校において**AI等の先端技術（いわゆる「EdTech」を含む）を効果的に活用することにより、全ての子供たちに対し、一人一人の進度や能力、関心に応じて最適化された学び（「公正に個別最適化された学び」）を提供できる可能性。**」

- 2018年11月：「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて ～ 柴山・学びの革新プラン～」を公表。

「**学びの質を高め、すべての児童生徒にこれからの時代に求められる資質・能力を育成**するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠。**その中核を担う教師を支え、その質を高めるツールとして先端技術には大きな可能性。**」

これらを踏まえ、新時代の学びにおける先端技術の導入について実証的取組を実施。

事業概要

- ・ 教師支援のツールとしてビッグデータの活用などによる児童生徒の学習状況に応じた指導の充実。
- ・ 指導力の分析・共有、研修への活用などによる授業改善など教師の資質能力の向上。
- ・ 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校等を対象とし、これまで実施していた「次世代学校支援モデル構築事業」の取組も活用しつつ、学校現場と企業等との協働により、学校教育において効果的に活用できる先端技術の導入について実証。その際、提案者（学校設置者）の創意工夫の幅を保ちつつ、広く現場のニーズ・課題を反映した開発・実証となるよう、文部科学省が「戦略的開発・実証領域」を設定。
- ・ 事業成果を全国へ普及・展開することにより、学校教育の質の向上を図る。

「戦略的開発・実証領域」の例

1. 一人一人の能力や適性、学習状況（スタディ・ログ）に応じた学びの個別最適化及び教師の指導の充実に向けた先端技術の活用。
2. エビデンスに基づいた学校改善及び域内の教育施策の改善等に資するデータや先端技術の活用。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

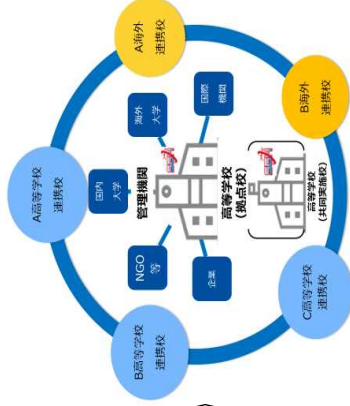
113百万円（新規）

- ◆ 将来、イノベーションがグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が共同し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指す。

✓ 指定校数：10校程度（10百万円程度/年・校）

【取組例】

- ・国内外の高校生が参加する「高校生国際会議」等を開催
- ・短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ
- ・大学教育の先取り履修を単位認定する取組など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意 等



スーパーサイエンスハイスクール ※継続 ※運営費交付金中の推計額

2,219百万円（2,219百万円）

- ◆ 将来のイノベーション創出を担う科学技術人材を育成するため、教育課程等の改善に関する研究開発を含めた先進的な理数系教育を実施している高等学校をSSHに指定し支援。

✓ 指定校数：H31年度新規指定 30校程度

（750～1200万円程度/年・校、指定期間5年）

【基礎枠 取組例】

<H30年度：204校>

- ・学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程を編成
- ・主体的・協働的な学びを重視
- ・研究者の講義による興味関心の喚起やフィールドワーク等による自主研究の取組
- ・上記取組を高大連携や企業連携等により高度に実施

【重点枠 取組例】

- ※更に高度な取組には追加支援（500～1300万円/年・校）
- <H30年度：14校>
- ・高大接続による人材育成手法の開発・実証
- ・カリキュラムや指導手法等の広域普及
- ・海外の研究機関等との連携による共同研究
- ・企業等との連携による地球規模課題の解決

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

251百万円（新規）

- ◆ 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

✓ 指定校数：50校程度（1校4百万～7百万円程度）

- 学校・地域のニーズに応じた類型で実施●

<地域魅力化型>（普通科中心20校程度）

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築

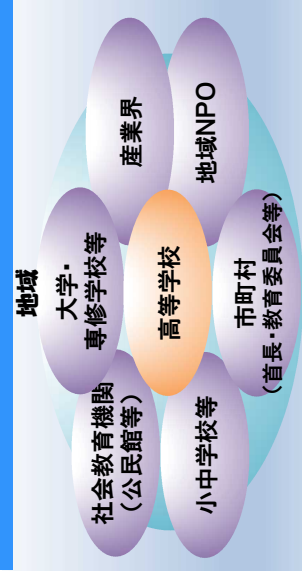
<グローバル型>（学科共通20校程度）

グローバルな視点を持ってコミュニティーを支える地域のリーダーを育成

<プロフエッショナル型>（専門学科中心10校程度）

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

高校生と地域課題のマッチングを効果的にするためのコンソーシアムを構築



地域との協働による高等学校教育改革推進事業

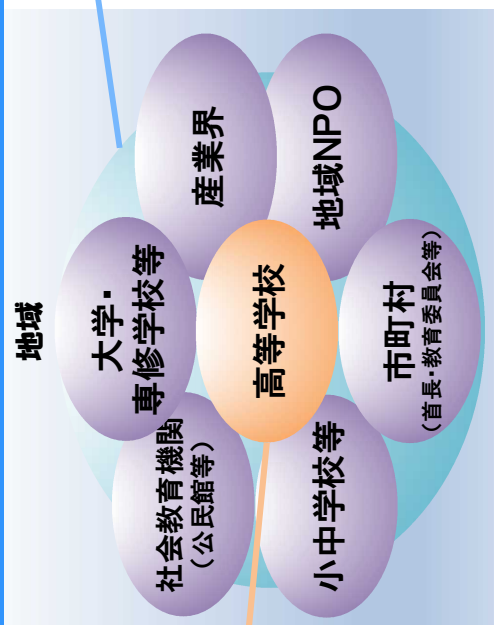
2019年度予算額（案） 251百万円(新規)



文部科学省

新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築



高等学校

- ・地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- ・専門人材の配置等、学内における実施体制を構築

- ✓地域における活動を通じた探究的な学びの実現（新高等学校学習指導要領への対応）
- ✓学校の中だけではできない多様な社会体験

コンソーシアム

- ・将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- ・学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定

- ✓高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やリターンが促進される
- ✓地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】

〈専門学科中心10校程度〉

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
- ・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】

〈普通科中心20校程度〉

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
- ・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】

〈学科共通20校程度〉

グローバルな視点を持ってコミュニケーションを支える地域のリーダーを育成。

～特徴・取組例～

- ・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
- ・海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけ
- ・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
- ・コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践 など

Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

（2019年度新規）

2019年度予算額（案） 113百万円（新規）



事業概要

これまでのスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業などの取組の実績を活用

◆ 将来、イノベーションがグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンス・ラーニング・ネットワークの形成により、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指す。

- ◆ 委託事業：委託先（都道府県市教育委員会、国立大学法人、学校法人；管理機関）
- ◆ 対象学校：国公私立高等学校及び中高一貫教育校（研究開発の対象は小・中学校からも可能）
- ◆ 指定期間：原則3年（3年目の評価に応じて延長可）
- ◆ 指定校数：10校程度（幹事校1校程度）
- ◆ 支援金額：年間経費支援額は1000万円程度／件（研究開発内容や対象生徒など規模に応じて）

Society 5.0に向けた人材育成

文理分断からの脱却 文理両方を学ぶ高大接続改革

大学教育の先取り履修を単位認定する取組なども含めた高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラムコースを「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」として創設する。高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公私立高等学校を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加可能とする。これにより、国内外のトップ大学等にも入学できるようなグローバル・イノベーション人材を育成する。また、海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生が一緒に英語での授業・探究活動等を履修することとする。

「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」
文部科学大臣懇談会報告書（2018年6月5日）より

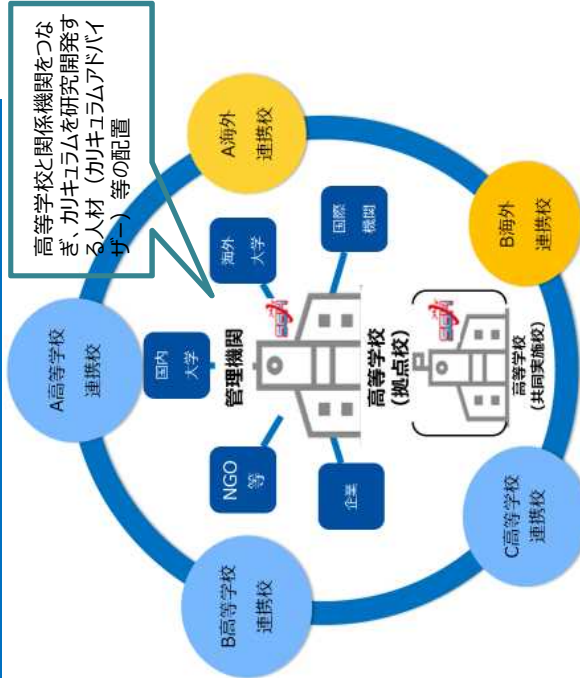
具体的な取組（例）

- ✓ グローバルな社会課題研究（SDGs、経済、政治、教育、芸術等のテーマ）のキャリア開発。
- ✓ 外国語や社会科学等の複数の教科を融合し、テーマと関連した融合科目「グローバル探究」等の学校設定教科・科目の設定。
- ✓ テーマと関連した国内外の高校生が参加する「高校生国際会議」等の日本開催。
- ✓ 短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置づけ。
- ✓ 海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に授業・探究活動等を履修。
- ✓ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組（科目等履修制度を活用）など高大接続による高度かつ多様な科目内容のプログラムを用意。
- ✓ コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践。
- ✓ ICTの活用による海外との連携の強化。
- ✓ 国内外の高校とのネットワークの構築。
- ✓ 外国語によるテーマと関連した課題研究論文を作成。
- ✓ 教員研修、セミナー等の実施。



【世界高校生水会議2018年7月】

アドバンス・ラーニング・ネットワークのイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

今後5年間ほどでアドバンス・ラーニング・ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、将来的にWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムへとつなげる

目的

- ◆ 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

事業概要

- ◆ 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する。

- ◆ 委託事業：委託先（都道府県教育委員会、国立大学法人、学校法人）
- ◆ 対象学校：国公私立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）
- ◆ 指定期間：原則5年間
- ◆ 指定校数：継続校67校（2015年度指定56校、2016年度指定11校：国8校・公39校・私20校）

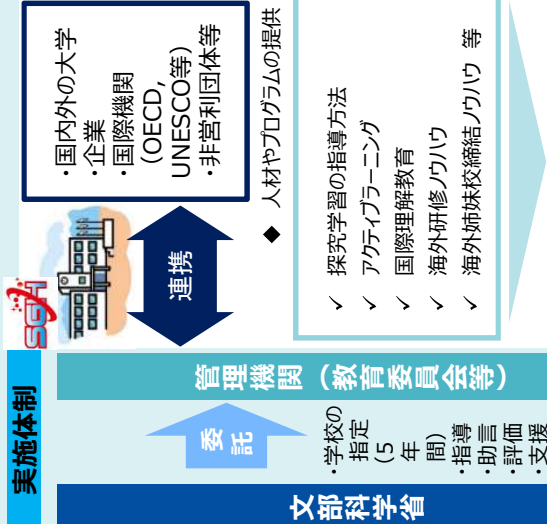
取組

- ✓ 英語等によるディスカッション、プレゼンテーション、論文作成、探究型学習、成果発表会等の実施
- ✓ 企業や海外の高校・大学等と連携した国内外研修
- ✓ 英語等で指導する帰国・外国人教員等の派遣や、外国人留学生による英語等によるサポート

2017年度 スーパーグローバルハイスクール全国選考会



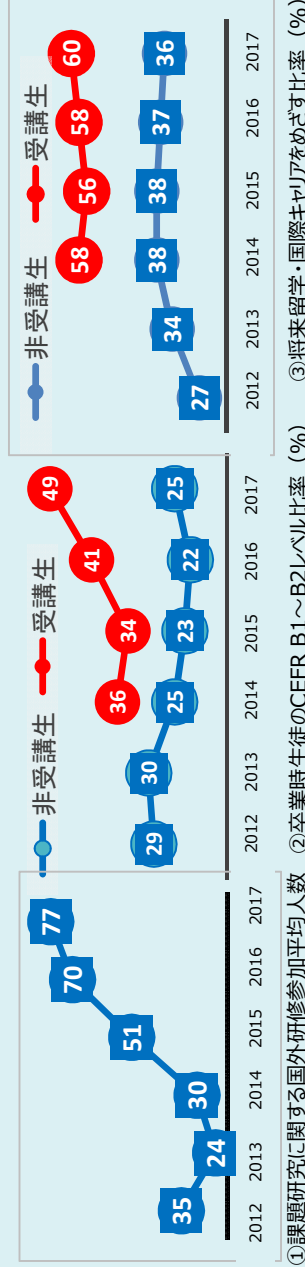
実施体制



◆ 他の高等学校や小・中高校へ成果を普及

成果

- ① 減少傾向にあった「課題研究に関する国外研修参加者数」は、SGHが開始された2014年度から着実に増加している。
- ② 「SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル」（英検2級～準1級程度）は、SGH開始時から13ポイント向上し、非受講生との差異は、11ポイントから24ポイントへと2倍以上に拡大している。
- ③ 「将来留学や国際キャリアをめざす生徒の比率」について、SGH受講生は6割に達する（「日本企業の新入社員の海外赴任希望者の4割＊（2017）」を反転する高比率）のに対し、非受講生は、4割弱でありグローバル化に逆行した漸減傾向がみられる。

＊ 学校法人産業能率大学（東京都世田谷区）による「第7回新入社員のグローバル意識調査」<http://www.sanno.ac.jp/research/global2017.html>

出所：SGH事業検証に関する有識者会議中間まとめ（2018年7月25日）より

- ◆ グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材（国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等）の輩出

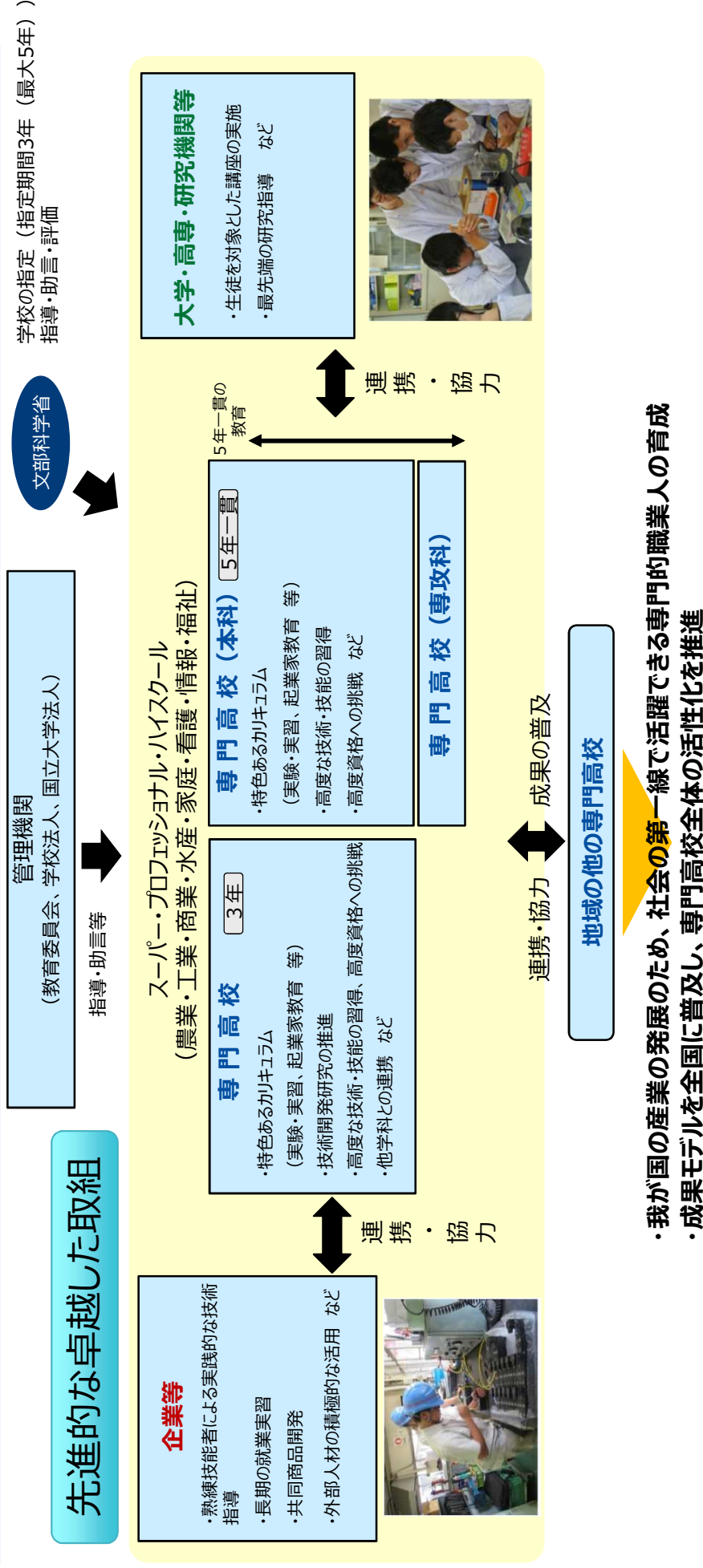
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

2019年度予算額（案）85百万円
（前年度予算額 149百万円）



（1）「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」の継続指定

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）において、実践研究を行う。



（2）専門高校の魅力発信に関する調査研究

HACCPの実践や認証の取得の先進事例に関する調査研究を行い、その成果を広く全国に発信することで、農業高校及び水産高校におけるHACCP認証の取得等を促進し、専門高校の魅力を向上させる。

2019年度東日本大震災復興特別会計予算（案）

【初等中等教育局関係分】

（前年度予算額）

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等	42億円（43億円）
-------------------	------------

○緊急スクールカウンセラー等活用事業	24億円（25億円）
--------------------	------------

・スクールカウンセラー 870人 など

○被災児童生徒に対する学習支援等のための 教職員加配	18億円（19億円）
-------------------------------	------------

・被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置（784人）

就 学 支 援	44億円（53億円）
---------	------------

○被災児童生徒就学支援等事業	44億円（52億円）
----------------	------------

・震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等の経費を支援

○被災地スクールバス等購入経費	0.3億円（0.3億円）
-----------------	--------------

・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入の補助

復興を支える人材の育成など地域に おける暮らしの再生	5億円（5億円）
-------------------------------	----------

○福島県教育復興推進事業	0.8億円（0.7億円）
--------------	--------------

・避難地域12市町村の小中学校や双葉郡中高一貫校における魅力ある学校づくりを支援

○福島イノベーション・コースト構想等を 担う人材育成に関する事業	3億円（2億円）
-------------------------------------	----------

・構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援

○放射線副読本の普及	0.6億円（2億円）
------------	------------

・学校における放射線に関する教育の支援として副読本を普及